

「高齢化：課題と対応」と題する国際会議が開かれた。これは韓国人口学会が2002年の秋期大会に合わせて企画したもので、日本人口学会に対して、日本の高齢化についての報告を依頼する招請状が届いた。日本人口学会理事会の推薦により嵯峨座晴夫早稲田大学教授と筆者の2名が参加することになった。会議は、日本、シンガポールと台湾、韓国の各々について、高齢化の課題と対応を論ずる3つのセッションが設けられ、それぞれ報告と討論者のコメント・質疑応答があり最後に総合討論が行われた。日本セッションでは、筆者が「日本における超高齢・人口減少社会の到来：人口政策の復活か」と題する報告、嵯峨座教授が「日本の人口高齢化の社会経済的帰結」と題する報告を行った。台湾については Yean Ju Lee ハワイ大学教授、シンガポールについては Mui Teng Yap 博士（シンガポール政策研究所）、韓国については Kyunghye Chung 博士（韓国保健社会問題研究所）、Keong-Suk Park 博士（Dongguk 大学）の報告があった。

これらの国はすべて出生力転換を終え、少子化（人口置換水準以下への出生率低下）が続き、程度の差こそあれ高齢化が始まっており、核家族世帯化、女性の社会進出などにより家族による高齢者扶養が弱体化しつつある点で共通している。同じ儒教文化圏でもあり、高齢化問題の性格、取り組みには類似点が多く、今後もこの分野での研究交流は互いに有益であると感じられた。ただし、日本で大きな政策課題になっている少子化については韓国の関心は未だに小さく、危機感は弱いと見受けられた。（阿藤 誠記）

スロバキア出張報告

日本学術振興会の平成13～14年度共同研究プロジェクト「スロバキアと日本における出生率低下の地域的展開に関する研究」（研究代表：岐阜大学小林浩二教授、コメニウス大学ヨゼフ・ムラーデク教授）の最終成果報告会に出席するため、平成14年12月1日～5日までスロバキア共和国に出張した。報告会は「人口の変動と構造：スロバキアと日本の比較研究」のタイトルで開催され、両国の人口問題に関する10の発表が行われた。発表課題は、出生、地域人口、移動、高齢化、人口分布、地域の社会経済など多岐にわたり、2年間の学術交流の成果が確認された。ただ同時に、これまで交流の乏しかった二国間で、比較研究を行うことの難しさも感じられた。EU拡大にともない、この先日本と中欧との関係は、さらに進展していくだろうが、学術レベルでも中欧各国との交流の深まりが期待される。なお、今回の各報告内容は、スロバキア側の共同研究者が所属するコメニウス大学の紀要に掲載される予定である。（清水昌人記）

フランス語圏人口学会第11回大会 「現代の子供—脈絡の多様性と過程の複雑性—」

フランス語圏人口学会（AIDELF、会長：Byron Kotzamanis ギリシャ・テッサリ大学教授）の第11回大会「現代の子供—脈絡の多様性と過程の複雑性—（Enfants d'aujourd'hui. Diversite des contextes, Plurarite des parcours）」はセネガル共和国の家族児童省、全国フランス語委員会、予測統計局、フランス共和国の国立国際開発研究所（IRD）、EUアフリカ委員会、ユニセフの後援のもと、2002年12月9～13日に、セネガル共和国のダカール（正確には、Dakar Yoff）の Hotel N'Gor で開催された。9日夕方に Awa GUEYE KEBE 家庭児童大臣をはじめとする主催・後援機関の代表による挨拶が行われた後、4日間にわたり、古今東西の子供に関する約80の報告が行われた。セッション